

# radical chic

## 東アジアへの楔としての安保法制 の強行を梃に新日米安保体制の構 築に邁進する日米帝国主義を打倒 し、新基地建設を断固阻止する辺 野古現地の闘いに結集しよう！

政府自民党は九月一九日、参議院本会議において、安保関連二法をついに可決・成立させた。連日の国会前での内閣打倒を掲げるにまで至る巨万の大衆行動は、警察権力の規制を幾度も突破し、少なくとも逮捕者を出しつつ広範な市民層を巻き込み、権力内部を激しく揺さぶり続けた。戦後レジュームの屋台骨たる日米安保体制という泥舟にますます深くはまり込む敵支配階級とその政治委員会たる安倍自民党内閣は、それ故にこのつけを必ず払われる羽目になること必定である。沖縄全島にそして全国に波及する沖縄辺野古の直接・実力の闘いこそが東アジア人民との結合を通じてこの泥舟を真っ二つに切り裂く刃となる。青年・学生の鋭い決起が辺野古現地闘争から次々と放たれ、伸びやかでウィットに富んだ戦術と様々な結合様式による闘いのその質が今まさに問われている！

安倍政権は今回の安保法制を「積極的平和主義」に基づいて、日本は世界の平和と安全を担っていかねなければならないと位置づけているが、果たして、これが世界の平和と安全を担うものなのであるのか、そもそも日本は敗戦から七〇年が経ったが、果たして今日に至る自民党戦後政治が平和や安全をつくってきたのか。断じて否である！日米安保体制の下、日米両政府は沖縄を米軍基地の拠点とし、占領の既成事実化、あるいは

銃剣とブルドーザーで基地建設のために民有地を強制的に接収してきた。そしてこれを貫いているのが辺野古の新基地建設である。日本の平和や安全が守られたのは沖縄を軍事・国内植民地化したことであり、欺瞞であると云わざるを得ない。他方、アフガニスタン戦争やイラク戦争では在沖米軍基地から戦闘機が出撃し、侵略戦争に加担させられもしてきた。ここに日本は敗戦後から平和憲法の裏側で軍事国家としての役割を果た

していたのである。今回の安保法制はアメリカがイラク侵略戦争の泥沼化に伴う軍事費の増大やその軍事占領の失敗により、覇権国家としての衰退が明らかなものとなり、それを補うものとして推し進められてきたものである。つまり、「対テロ戦争」という名目で集団安全保障への参加を目標としている。これはアフガニスタン・イラク戦争のように現地住民を一方的に虐殺していくことに直接的に加担する立法である。それゆえ

### 戦争法廃止・安倍たおせ！ 12.12 反戦集会

日時 12月12日(土) 14時から  
場所 千駄ヶ谷区民会館  
講演 半田滋(東京新聞記者)  
「戦争法成立後の情勢と今後」(仮題)  
主催 戦争法廃止・安倍たおせ！反戦実行委員会

に巷で叫ばれている「戦争法」なのである。

「戦争法」は成立したが、これから我々はどうするか。辺野古の新基地建設反対闘争からである。沖縄の闘いに連帯しつつ、9条改憲の企みを根底から無力なものにすることである。さらに、国民国家の枠を越境していき、東アジアの民衆とも結合していくことが必要である。沖縄から東アジアに、そして世界に向けて反戦運動をダイナミックに展開することである。

# 〈争論・民主主義〉問われているのは

## 共産主義運動である

「デモこそ民主主義である！」8. 30国会包囲12万人の中で湧き上がった声である。「憲法を壊すな！」「主権者は私たち！」という声もこがしこで叫ばれ、何よりも「民主主義」がキーワードとなっていた。しかし、民主主義をめぐる問題は戦後の民衆運動において、多くの難問を投げかけてきたことを忘れてはなるまい。

戦後革新（今はなき総評・社会党に代表された）の掲げた標語は「平和と民主主義、より良き国民生活」であった。しかし、体制的攻撃としての「組合潰し」は「国労つぶし・連合制圧」を最終局面として、職場における「基本的人権」の圧殺にまで至った。それは「御用・二組」——帝国主義労働運動による制圧も含め、労働運動主体の側の問題も大きく、戦後の最大最強の社会運動であった労働運動そのものの瓦解・衰退へと結果した。例えば「私生活平和・出世民主主義」と揶揄されるものでしかないことが、高度成長末期に明らかになった。「虚妄の平和」や「似而非民主主義」、そして「腐敗した豊かな生活」が「68年革命」のターゲットでもあった。

テーズ2004「いま・この権力闘争のために」は、現在に至る戦後政治状況を次のように明示している。

制を防ぎ、少数派を見捨てることであつてはなりません。議会の多数決だけで物事を決めることは民主主義の否定と言ふべきでしょう。そして、現在、反対派の意見は見捨てられ、強行的に法案が成立されようとしています。すなわち、民主主義が機能していないからこそ私たちは直接的に民意を反映させようと試みる必要に迫られています。／代議制だけでは、民主主義を機能させるには不十分です。直接行動は民主主義を機能させるうえで絶対に不可欠なのです」と訴え、「戦争とは、自分が命を落とすと同時に他者を殺すことである。戦争に反対するとは単に自分が命を落とさたくないという表現で済むだけでなく、他者を殺すことを拒否するという宣言でもあります。今現在、この瞬間にも世界中で武力紛争は続いており、犠牲者は増え続けています。数えきれないほどの難民が日々命を脅かされながら生きています。このような世界で、いま私たちはこういった戦争への加担を準備するのだから、それとも戦争を止めるために行動するかの選択を迫られています。ハンスト実行委員会は殺すことの拒否、人殺しによる繁栄の拒否をハンガーストライキという形で明確に示していきます」と高らかに宣言していた。

戦後日本国家の出発にあたって勝国に認可された支配階級は、日本国憲法に示された高邁な理想を掲げた。それらは、通例、主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の憲法三原則といわれるが、ことごとく欺瞞となった。戦後日本国家の統治は、天皇制の残存と、日米軍事同盟の存在という超憲法的現実によって、決定的に規定されてきた。象徴天皇制による天皇の宗教的権威の法認は、国家主権における人民主権主義と決定的に矛盾対立する。またそれは、憲法の言う基本的人権に反して、あらゆる社会的差別を容認し、再生産する制度的原因でもある。憲法九条と在日米軍・自衛隊の共存は日本国家の理念と現実との矛盾をグロテスクに示している。こうした法の理念と政治の現実との乖離は、わが国民の積極的な政治参加を阻害し広範な政治不信を再生産する根拠となっている。また、戦前日本帝国主義の侵略にかかわる戦争責任の未精算と、天皇制の存続こそは、国家的な歴史意識の発展を抑止し、右翼的反動的に捻じ曲げてきた（テーズ20日本市民社会—政治国家 構造の歴史的固有性）。

視すれば、「民主主義」をめぐる議論は「民主主義者たちのおしゃべり」に終始する以外にない。

戦後日本国家の出発にあたって勝国に認可された支配階級は、日本国憲法に示された高邁な理想を掲げた。それらは、通例、主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の憲法三原則といわれるが、ことごとく欺瞞となった。戦後日本国家の統治は、天皇制の残存と、日米軍事同盟の存在という超憲法的現実によって、決定的に規定されてきた。象徴天皇制による天皇の宗教的権威の法認は、国家主権における人民主権主義と決定的に矛盾対立する。またそれは、憲法の言う基本的人権に反して、あらゆる社会的差別を容認し、再生産する制度的原因でもある。憲法九条と在日米軍・自衛隊の共存は日本国家の理念と現実との矛盾をグロテスクに示している。こうした法の理念と政治の現実との乖離は、わが国民の積極的な政治参加を阻害し広範な政治不信を再生産する根拠となっている。また、戦前日本帝国主義の侵略にかかわる戦争責任の未精算と、天皇制の存続こそは、国家的な歴史意識の発展を抑止し、右翼的反動的に捻じ曲げてきた（テーズ20日本市民社会—政治国家 構造の歴史的固有性）。

ここで、最低限押さえておかなければならないことは、法・制度なるもの（まさに「民主主義」がそうである）が、階級闘争の結果、言いかえるなら国家と人民の闘争の結果（反映）にすぎず、そうした闘いのないところでは無力ではない。あくまでも階級問題としての国家（権力）との対抗関係を無

保する（後の國務長官ダレス発言「朝鮮戦争勃発直後の50年6月25日に決定された米国家安全保障会議（NSC）とした対日政策が、今や、われわれが望むだけの自衛隊を望む場所と望む期間だけ動員させる権利を確保する」ために安倍政権をして「戦争法案」を通して使喚することへと至っているという事実である。2001年のアフガン戦争時「ジョーザ・フランク」と発言した元國務副長官アーミテージは「日本の自衛隊が米国人のために命をかけることを宣誓した」とまで言い放った（中北龍太郎）という。もはや、ここでは憲法も立憲主義もない、ひたすら米帝に付き従う日本の醜態な姿が暴露されている。それ故の安倍政権の迷走、支離滅裂な「国会答弁」であり、議会外での噴飯物の法案説明なのだ。

ブルジョア政治委員会たる自民党が「国民政改」である建前をかなぐり捨て、剥き出しの「階級政改」への純化により、極めて歪な「専制型」となっている。かつてなら決して広言し得なかつたであろう「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」などが、堂々と施政方針演説で語られるようになってきた。そもそもアベノミクスなる詐欺師的金融政策は経済政策はおろか財政政策ですらない。彼の語る成長戦略とは原発・武器輸出に「カジノ」と「奴隷労働」の推進に他ならない。大衆運動の高揚がこうした安倍自民党の反動的劣化との対峙を迫られるに従い、論争軸の重心が「安保法制は是非か」でも「違憲か否か」を越え、60年安保闘争時にも似て、「民主か独裁か」（竹内好）に移るに従い、それ故、逆に一世を風靡した「シングル・イシュー」の制動を突き破り、反安保も、反原発も沖繩・辺野古の闘いも合流している。

さらに、この間の「戦争法案」に関連して言及しておかなければならないのは、安倍の「戦後レジームからの脱却」なる戯言の二面性である。この点については戦後階級闘争においてたかかわされた「自立従属論争」の総括に際して、再度考究したいが、アメリカ帝国主義との関係における「集団的自衛権」に対するスタンスについて触れておきたい。

サンフランシスコ体制下での米帝の「われわれが望むだけの軍隊を望む場所」に望む期間だけ駐留させる権利を確

らなっている。

歴史修正主義者でしかない安倍(ワシントンポスト 2013/2/27)で「歴史を書き換えようとする歪曲主義者として悪名高い存在」とさえ言われている。への米帝の不快感は「アジア支配の安定」の不協和音を惹起させている。これに対する危惧の表明にすぎない。日帝が自らの「国益」なるものを振りかざす以上に、米帝は「アメリカの利益」しか念頭にはない。米帝は、環太平洋において、例えば民主党政権・鳩山の「東アジア共同体」構想などたたくつぶすのに躊躇はないし、それに手を貸す外務・防衛官僚どもの醜態がマス

### 怒りの9・12抗議

9月12日。安保法案が通る数日前、民衆の手で国会を囲むヒューマンチェーン国会包囲行動が約4ヶ月振りに行われた。ヒューマンチェーンでは、歌や楽器、沖縄現地からのゲストによるスピーチなどによる大規模集会が二時間ほど続き、最後に国会を人の輪で四方八方囲む。その後、多少移動し、有志らによる海上保安庁に対する抗議行動が行われた。

さて、当日は前回よりも大規模な集会で2万人を超える人々が参加した。特に今回は安保法案が成立する直前であり、国会前反安保法案運動が今回のような規模に少なからず影響したといえる。しかし、本法案が制定される事によって、直接的に機

メディアでさえ暴かれている。

幾瀬仁弘は「赤プロ」(No.39(2015))で、「国民政党としての機能はもはや有していない。自民党はやはり議院政党としてすでに『ぶっ壊れている』のである」と正当に批判しているが、新自由主義―全球化帝国主義による「略奪的蓄積」と一対の権威主義的國家体制の浮上に見られる行政執行権力の肥大化・独自化こそ「支配の危機」を露わにしている。八木沢「郎」は『共產主義運動年誌』第16号(2015)で「安倍や橋下が登場するのは、世が『これまで通りではやっていけない』という状況に至っている証左であ

### 神田月

性を強いられるのが沖縄であることは確実で、沖縄問題を通じた大規模集会が本法案に絡んで行われるのはいわば必然だろう。そもそも沖縄問題抜きには安保法案反対と気軽に語れないと個人的に思う。

安保法案が象徴するように、昨今の積極的平和主義を謳う集団的自衛権行使容認の本質は従米国そのものである。そして、政府は国民のナショナリズムを煽るために、中国脅威論や対テロという名目での「致し方ない」とされる軍事力増強が安全保障という名の偽善に転換しているのが露呈している。こんなインチキな理屈が現在の日本における最も支配的なイデオロギーなのだから呆れか

り、その右からの表現である。ならば、これまでを守れ(例えば社会保険制度であれ、外交政策であれ)という要求は、敗北する道ではないのか」という指摘は的を得ている。

蛇足ながら付け加えれば、「安倍打倒」は「政府問題」の提起であり、我々は政府危機を惹起させ、支配階級内の動揺・亀裂・分解をも射程しなければならぬ。社会的騒乱の醸成によって政府危機をたぐり寄せるといふ困難な、しかし原則的な課題を前にしている。もちろん、「総辞職―総選挙」という「民主主義」の枠内での決着という事態をも見据えて、「政

えつてしまう。そして、安全保障の性質上、軍基地の強化は必須であり、どこかにその犠牲が強いられることはやむを得ない措置である」と本土の人間に納得をさせる。もともと、それが明らかでない虚偽であると知っている者や被害を受ける沖縄県民の多くは当然反対する。そして、阻止行動を選択せざるを得ない。

これだとややネガティブな物言いに見えるがそんなつもりは一切ないことはまず明記しておきたい。むしろその逆に反撃のチャンスであると考えている。なぜならば、このような国家のあからさまな暴力が見え隠れし、パレレの嘘しかつけないという事は、移設を正当化せんとする政府の建前上の理屈がすでに崩壊したということを裏付けており、不条理を許さない多くの人の魂を揺さぶるからだ。感情論も混ざっているが、これこそが非常に重要なと私は思う。事実、辺

治危機」(これもある種の「民主主義の危機」)にまでは至らないが、「国家を問い、国策に抗う」体験を次世代につなげる絶好の機会である、とも言えるであろう。幾瀬が「議会制民主主義は死滅し、民意は蔑ろにされる。もちろん、だからと行って、民主主義や立憲主義の再興を唱えることがムダである」と言わない。これからも自己の正当性を主張することで、これに共鳴する民衆同志を獲得していくために、唱え続けるべきである」と述べ、我々にとつての民主主義運動の重要性を指摘し、続けて「独裁政権は微動だにしないだろう。なぜなら、独裁

野古新基地建設に反対する者は徐々に増えている。であるから、今回のヒューマンチェーンは過去最大規模の集会となったのだろう。1月のヒューマンチェーンでは数千人だと聞く。一年足らずでこの規模の拡大という事実こそが上述の国家に対して不信感を抱く人が急激に増えたことを物語っているのではないだろうか。

ところで急ではあるが、ここで、国家の暴力を具体化した辺野古の衝動的な事例を一つ述べたい。言わずもがな海上保安庁のボート隊が、抗議船「ラプ子」を転覆させた事があった。これは、過剰警備どころか、個人の裁量で抗議者に暴行を加えている非常に許しがたいものだ。法に従って職務に服すべき公務員が無法地帯を辺野古の海に作り上げている。それでも、このような暴力的弾圧に連日屈せず立ち向かっていく辺野古の闘争は本当に尊敬に値する。だからこそ、連帯の

政権はすでにして民主主義を放棄しているからである。ならば、どうするか?と自問し、「力」である」と自答した。直接行動＝直接民主主義の発露とはこうしたこととをさす。例えば、沖縄において、翁長(県政の動向に一喜一憂するのではなく、辺野古ゲート前の不屈の闘いを先頭にした民衆の決起・結集が最重要課題であることは論を待たない。もし、現実のゲート前や海上での闘いが弱体化すれば、翁長もまた弱体化するであろう。「県政主導」を超えられず、太田敗北＝チルダイ現象を生み出したかつての轍を踏んではならない。

意として私はヒューマンチェーンの後に海上保安庁に対して徹底的に抗議する事を決心したので。急な提起であるにも関わらず結果として数百人が集まった。今後のヒューマンチェーンにおいては、海上保安庁の抗議はセットであることが当然の成り行きにしていきたいと現段階で考えている。つまり、万人規模の海上保安庁抗議を行うという事である。とても大きな効果になると思う。もしかしたら海保の暴力を抑止することに少しは役立つかもしれない。やはり辺野古の運動のように直接行動の質を高めつつ、同時に規模も拡大していく事が首都圏での闘いには今後さらに重要になってくるのではないだろうか。その上で、私も身近な場所から地味にかつ大胆にそのことを少しずつでも実践していきたいと思う。したがって、今回のヒューマンチェーンはそれを再認識した意義深いものであったといえる。

## 「沖縄に軸足を置く」

杉村公平

初めて辺野古に行ったのは昨年9月初旬だったが、そのときはちょうど名護市議会議員選挙が行われていた。辺野古で候補者のポスターや選挙カーを見た記憶がある。その2ヶ月後には沖縄県知事選挙が行われ、「辺野古新基地建設反対」を掲げた、元自民党で元那覇市長の翁長雄志氏が誕生した。2014年はこのほか、名護市長選挙や衆議院議員総選挙など数多の選挙において、いずれも辺野古新基地建設反対派が勝利し、「反対」の民意が選挙でもって明確に示された。「反対」の民意が示された一連の選挙戦からもうじき一年が経過する。

振り返ると、一連の選挙戦が終わり、年が変わって2015年。年明けとともにさっそく政府はそれまで衆議院選挙を意識してストップしていた工事を深夜の資機材搬入という形で事実上強行に再開した。「反対」の民意が示されたにも関わらず以降、サンゴやジュゴンの生息する辺野古の海（大浦湾）にコンクリートブロックを沈め、これに対し翁長知事が沖縄防衛局に対して作業停止命令を指示するも、国は防衛局「私人」に見立てて行政救済制度を濫用して農水省に不服申し立てをして対抗してきた。また、日々、ゲート前や海上で抗議行動をする市民を刑特

法違反容疑で弾圧。夏には国側の意向で工事が中断されたが、それはただの国側のパフォーマンスに過ぎなかった。結局、政府と県との交渉は決裂。そして、先日、翁長知事は自らの権限で埋め立て承認の取り消しを行った。しかし国はまたもや行政救済制度の濫用を繰り返して、国交省に不服申し立てをした。抵抗する沖縄に対し、あの手この手を使って圧殺する姿勢をまったく崩さない。

こうした現在に見られる沖縄への差別は歴史を遡れば琉球処分から始まるものであるが、少なくとも沖縄戦に起点を置き、本土と沖縄では異なった時間の「流れ」があったということを考えたい。なぜこうした差別が維持されているのか、なぜ繰り返されるのか。あるとき読んだ2つの文章が考えるきっかけを与えてくれた。

——〈アジア・太平洋戦争で日本のアジア戦略の一翼を担い、最後は「国体護持」のために「捨石」にされた沖縄は、その後「太平洋の要石」として、戦争と占領、植民地支配が継続する六十年を送ってきた。果たして沖縄に、戦争が終わった後としての「戦後」はあったのだろうか。この思いは「戦後七十年」という今も変わらない。むしろ強くなってきた

てきている。（中略）「戦後」というのも日本（ヤマトウ）と沖縄（ウチナー）では異なった時間が流れてきた。1972年の日本復帰前の沖縄は、米軍統治下にあつて「平和憲法」も「戦後民主主義」も「高度経済成長」もなかったのだ。そういう歴史の事実を皮膚感覚でつかめる人がいま、ヤマトウにどれだけのいるだろうか。——（神奈川大学評論家 田中 龍一）いまは「戦後何年」なのか。著：目取真俊 より）

「毒ガスばく音B52 苦しかった沖縄 復帰で沖縄はほんとうにすくわれるのだろうか沖縄には 日本復帰で 平和になりたいという 強い強いねがいがある 日本の人々よ それに答えて、沖縄を 平和な県にしてほしい」（1972年5月15日 朝日新聞より）

沖縄の人々は復帰当時、日本の憲法下での「平和主義」や「民主主義」を望んでいた。しかし、復帰前に「銃剣とブルドーザー」で土地を強制接収されて作られた米軍基地に加え、本土から移設された基地と合わせて在日米軍基地の約7割が国土面積の0.6%の沖縄に置かれ、それゆえに米兵による犯罪や航空事故が何度も起きた。そして、そういった犯罪や事故が起きて、国家の最高法規である憲法よりもなせか上位にある日米安保条約（地位協定）によって罪を犯しても無罪に、事故を起こしても日本の警察が介入できない

い。生存権も幸福追求権も沖縄にはあるようでなく、基地問題は生活を脅かし人権問題とも捉えられる。今年5月にセルラースタジアムで行われた県民大会に参加したときに、なぜ43年経った今も、本土復帰の節目に行われる集会のタイトルが「止めよう！ 辺野古新基地建設」なのか。そのときに、目取真氏の文章にある「皮膚感覚」のようなものをつかめた気がした。

本土において43年間、市民は政治に対してどのような姿勢だっただろうか。どこか沖縄を「蔑ろ」にしてきたのではないだろうか。安易に票を入れた結果、数の暴挙を生み出し、いわゆる「戦後レジーム」などという政治が安定しているとの錯覚に陥っていたのではないだろうか。今年はそのから脱却するといえながら安保法案は可決され、辺野古新基地は強行に進められている。沖縄に軸足を置いて政治を考えると、「民主主義」という制度は原則的にしか存在せず、実質的には機能していないために沖縄の現状があると実感した。きちんと機能していたならば、こんな現状にはならなかったはずだ。

安保法案の成立後、あろうことかそれまでの運動の勢いが、来年の参議院選挙へと向けられている。たしかに、選挙というものは「原則的」に存在する民主主義において市民が政治に参加する機会のひとつであるため、その運動の勢いは

は否定しない。ただ、辺野古の問題にしてもその他たとえば、原発再稼働の問題にしても安保法案の問題にしても、大多数の市民はいずれも「反対」の民意を示していた。それにも関わらず政府の意向を強行した現状から、もはや選挙、もつという（議会制・代議制）民主主義といったものが制度として機能せず崩壊していることが明白な事実となった。特に安保法案の成立過程でそれがはっきり証明された。そんな現状にありながら、再び議会に回帰しようとする運動にはいささか疑問が残る。原発再稼働と辺野古の新基地建設は安保法案と密接に関係している問題であり、それぞれの現場は「いま」がまさに正念場であり、そこでは市民が体を張って直接行動で権力の弾圧を恐れず阻止しようとしている。直接的な市民運動（街頭行動）が議会を正当化することを忘れてはなるまい。議会至上主義みたいな考え方が、今まで沖縄を蔑ろにし43年間、何一つ解決しないまま放置された。一番の責任があり、変わらなければならないのはヤマトの市民ではないだろうか。落選運動が愚かに思えて仕方がない。そもそもこれ自体が民主主義の破壊行為ではないか。選挙という制度が自分たちで自分たちの社会を破壊し、そしてもつとも沖縄がその犠牲に晒されてきたということを、ヤマトの人間は沖縄に軸足を置いて考えなければならぬのではないだろうか。